

電力・ガス小売全面自由化の進捗状況について

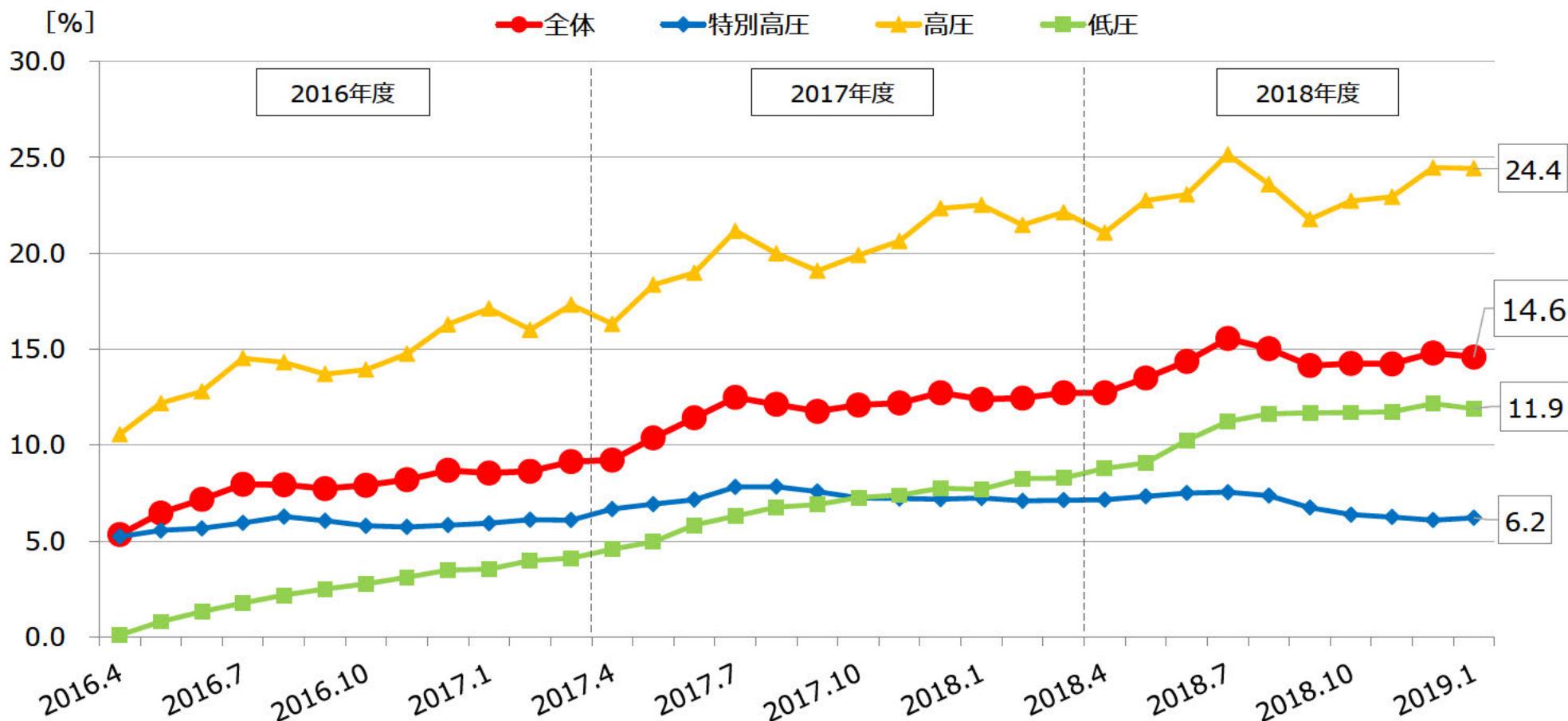
2019年4月26日

資源エネルギー庁

1. 電力小売全面自由化の進捗状況について

新電力のシェアの推移

- 全販売電力量に占める新電力のシェアは、全面自由化直後は約5%だったが、2017年5月以降10%を超え、2019年1月時点では約15%となっている。
 - 電圧別では、特別高圧分野はおおよそ横ばい、高圧分野は時期により変動しつつも、全体的には上昇傾向で約24%となり、低圧分野は堅調に推移している。



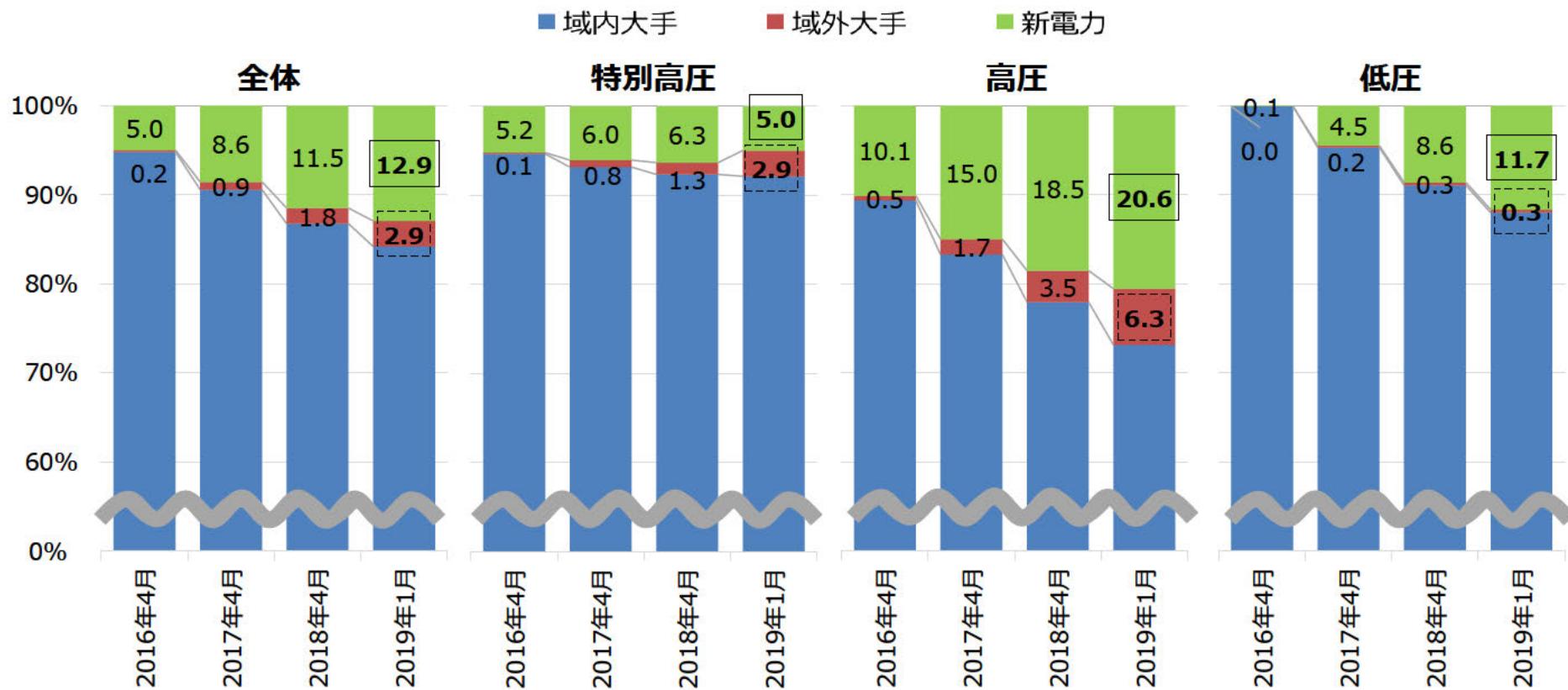
※上記「新電力」には、供給区域外の大手電力（旧一般電気事業者）を含まず、大手電力の子会社を含む。

※シェアは販売電力量ベースで算出したもの。

(出所) 電力取引報

大手電力の域外進出と新電力のシェア

- 大手電力（旧一般電気事業者）及びその100%子会社の域外進出は高圧分野において特に進展しており、2019年1月時点でのシェアは約6.3%となっている。一方、低圧分野でのシェアはごくわずかにとどまっている。
- 新電力のシェアは、全体・高圧・低圧分野では進展しているものの、特別高圧分野では縮小傾向にある。



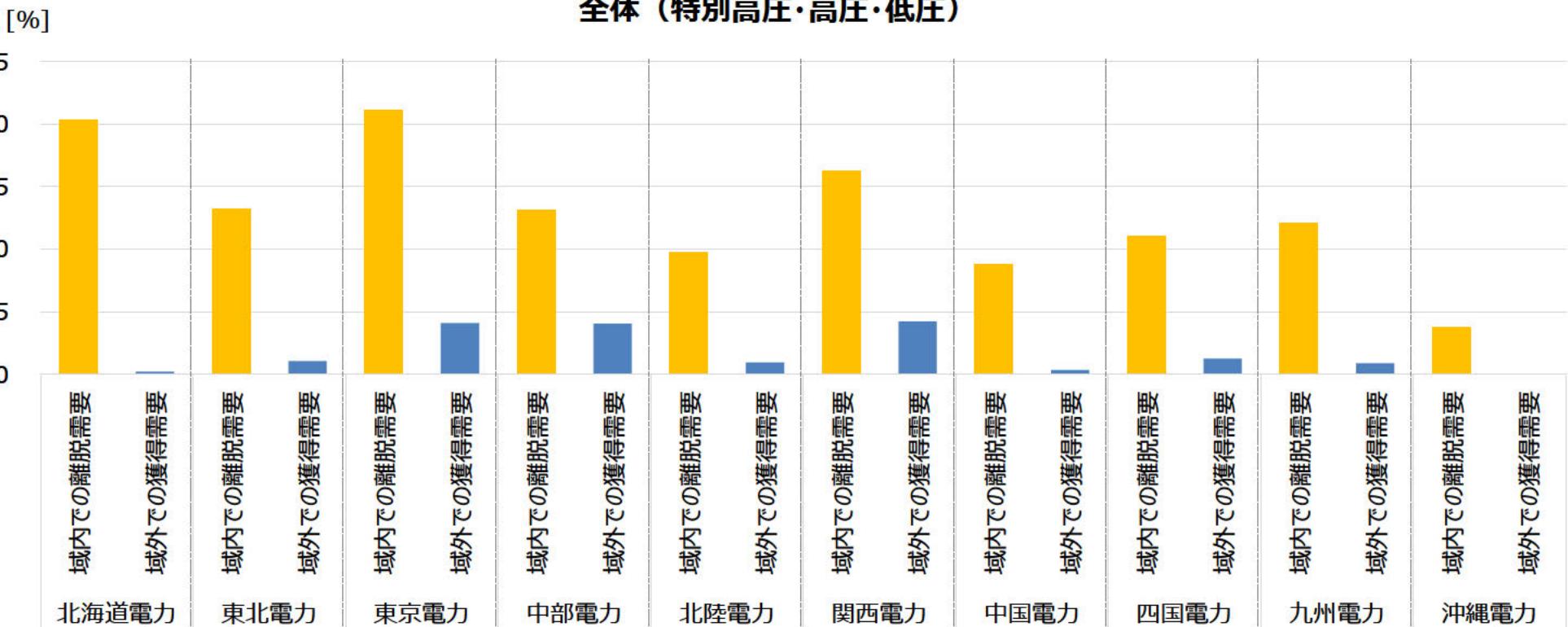
※「域内大手」と「域外大手」とはそれぞれ、その供給区域の内外における大手電力及びその100%子会社を指す。
※シェアは販売電力量ベースで算出したもの。

(出所) 電力取引報

大手電力の域内離脱需要と域外獲得需要＜全体＞

- 各大手電力（旧一般電気事業者）及びその100%子会社の域内での離脱需要（自供給区域外の大手電力と新電力の販売電力量）と、大手電力の域外での獲得需要（販売電力量）の実績（2019年1月分）を比較すると、以下のとおり。
- 全体では、どの大手電力においても域外での獲得需要と比較して域内での離脱需要が大きくなっている。

全体（特別高圧・高圧・低圧）

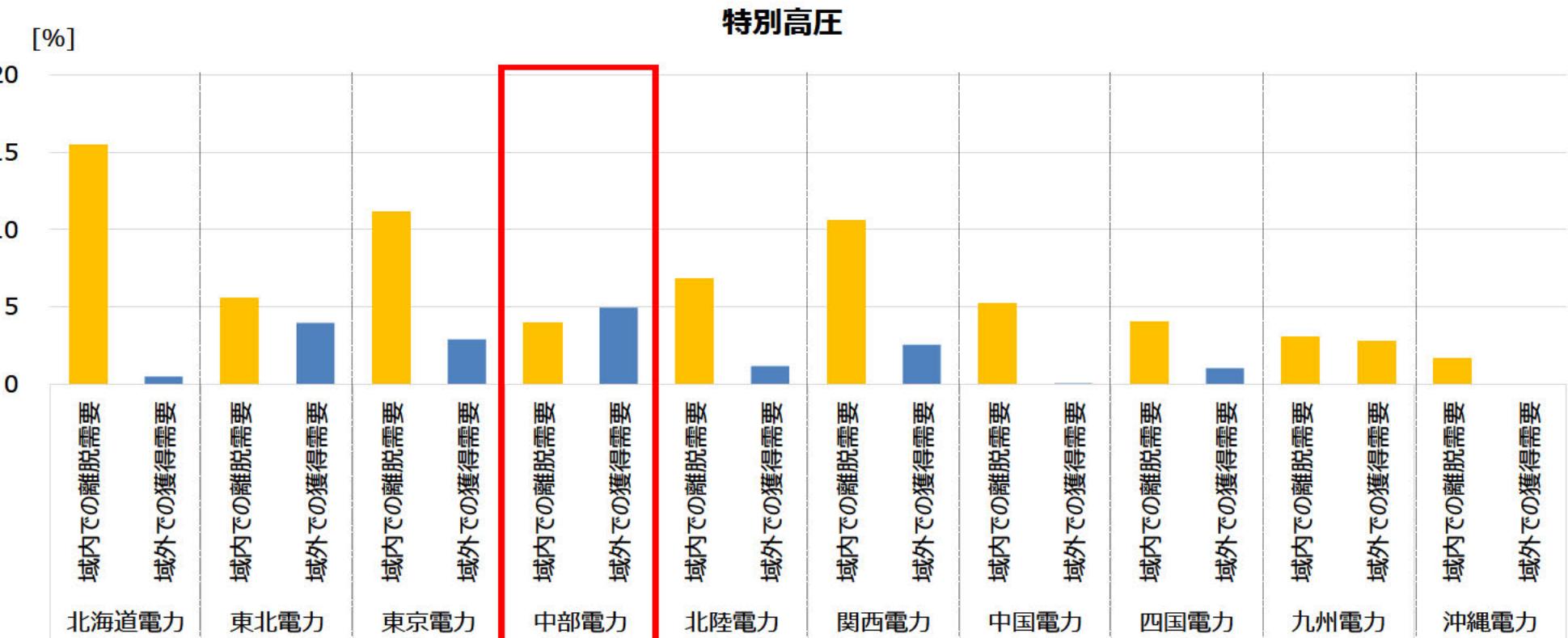


※上記割合は、それぞれの需要（販売電力量）を各供給区域内の全需要で除したもの。

(出所) 電力取引報

大手電力の域内離脱需要と域外獲得需要 <特別高圧>

- 各大手電力（旧一般電気事業者）及びその100%子会社の域内での離脱需要（自供給区域外の大手電力と新電力の販売電力量）と、大手電力の域外での獲得需要（販売電力量）の実績（2019年1月分）を比較すると、以下のとおり。
- 特別高圧分野では、中部電力においてのみ、域外獲得需要が同社の域内離脱需要を上回っている。

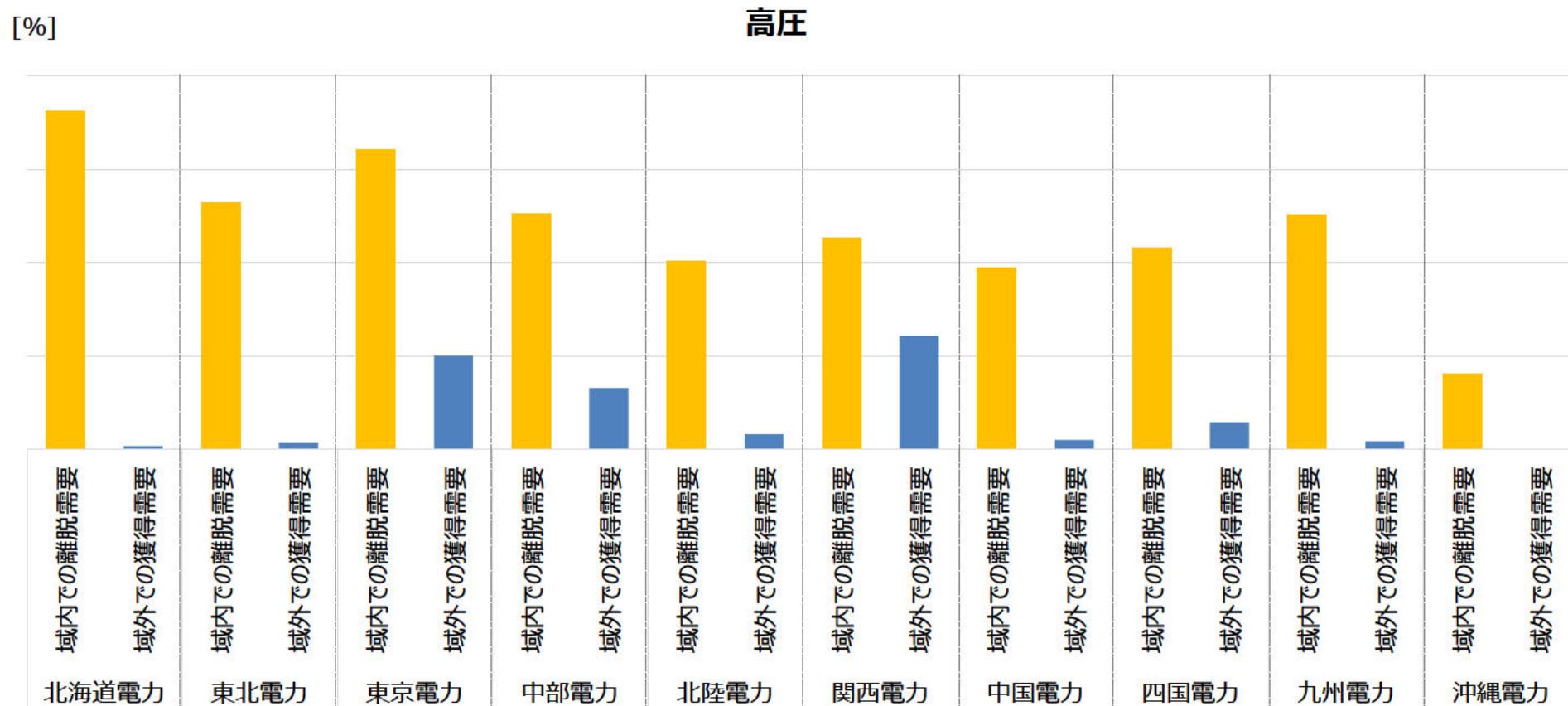


※上記割合は、それぞれの需要（販売電力量）を各供給区域内の全需要で除したもの。

(出所) 電力取引報

大手電力の域内離脱需要と域外獲得需要＜高圧＞

- 各大手電力（旧一般電気事業者）及びその100%子会社の域内での離脱需要（自供給区域外の大手電力と新電力の販売電力量）と、大手電力の域外での獲得需要（販売電力量）の実績（2019年1月分）を比較すると、以下のとおり。
- 高圧分野では、どの大手電力でも域外での獲得需要より離脱需要が多くなっている。

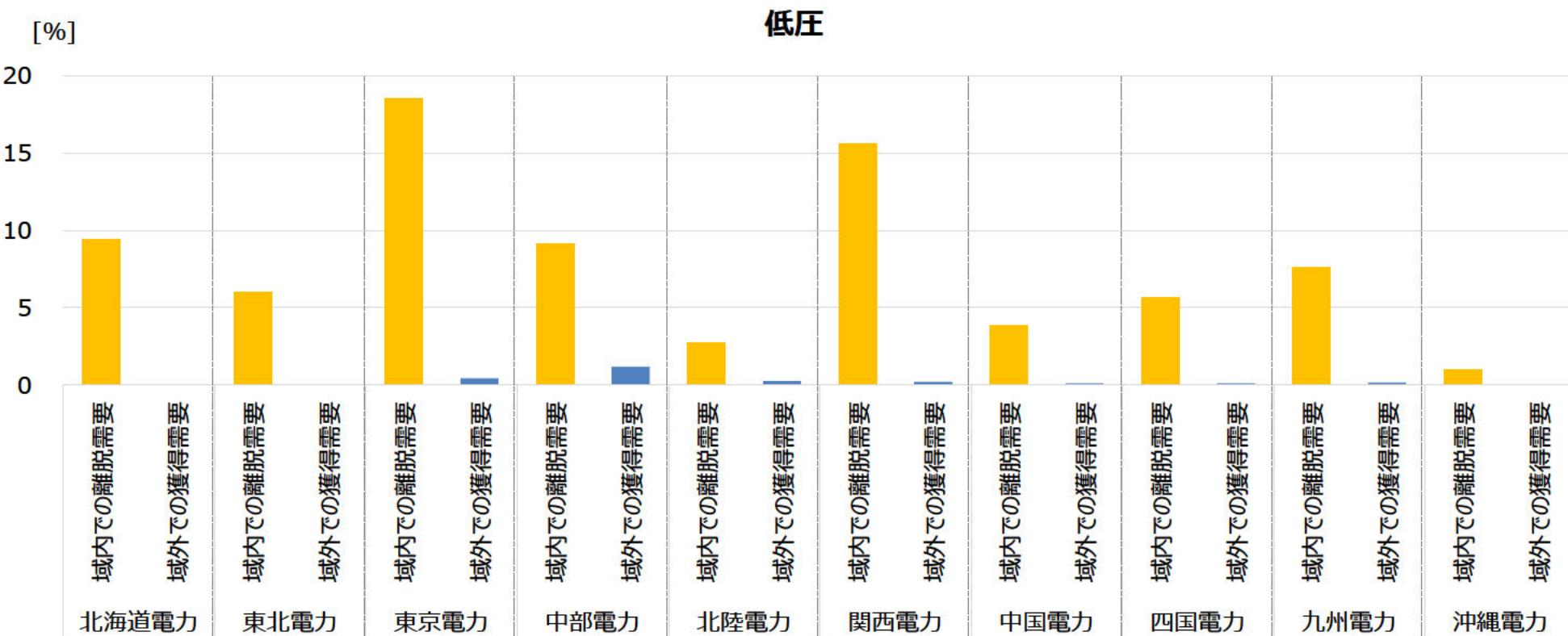


※上記割合は、それぞれの需要（販売電力量）を各供給区域内の全需要で除したもの。

(出所) 電力取引報

大手電力の域内離脱需要と域外獲得需要 <低圧>

- 各大手電力（旧一般電気事業者）及びその100%子会社の域内での離脱需要（自供給区域外の大手電力と新電力の販売電力量）と、大手電力の域外での獲得需要（販売電力量）の実績（2019年1月分）を比較すると、以下のとおり。
- 低压分野では、高压分野同様、どの大手電力においても域外での獲得需要より離脱需要が多くなっている。

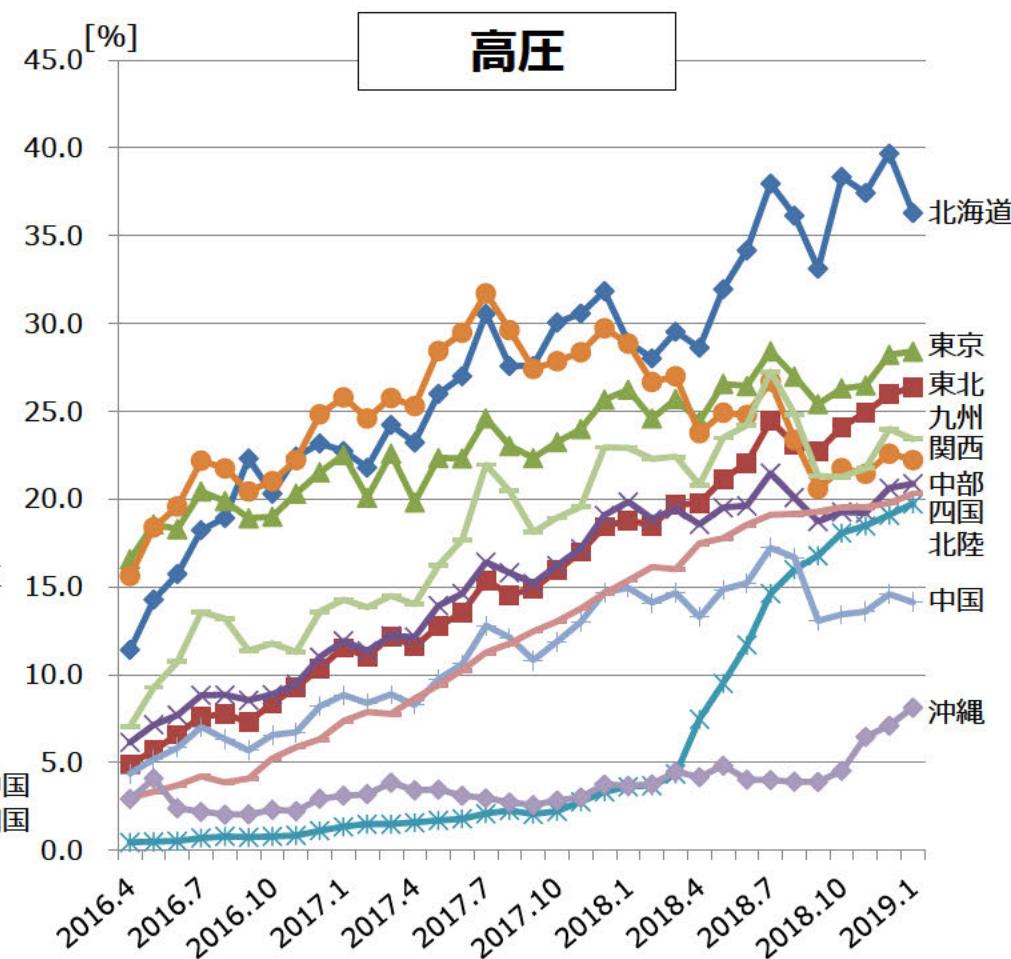
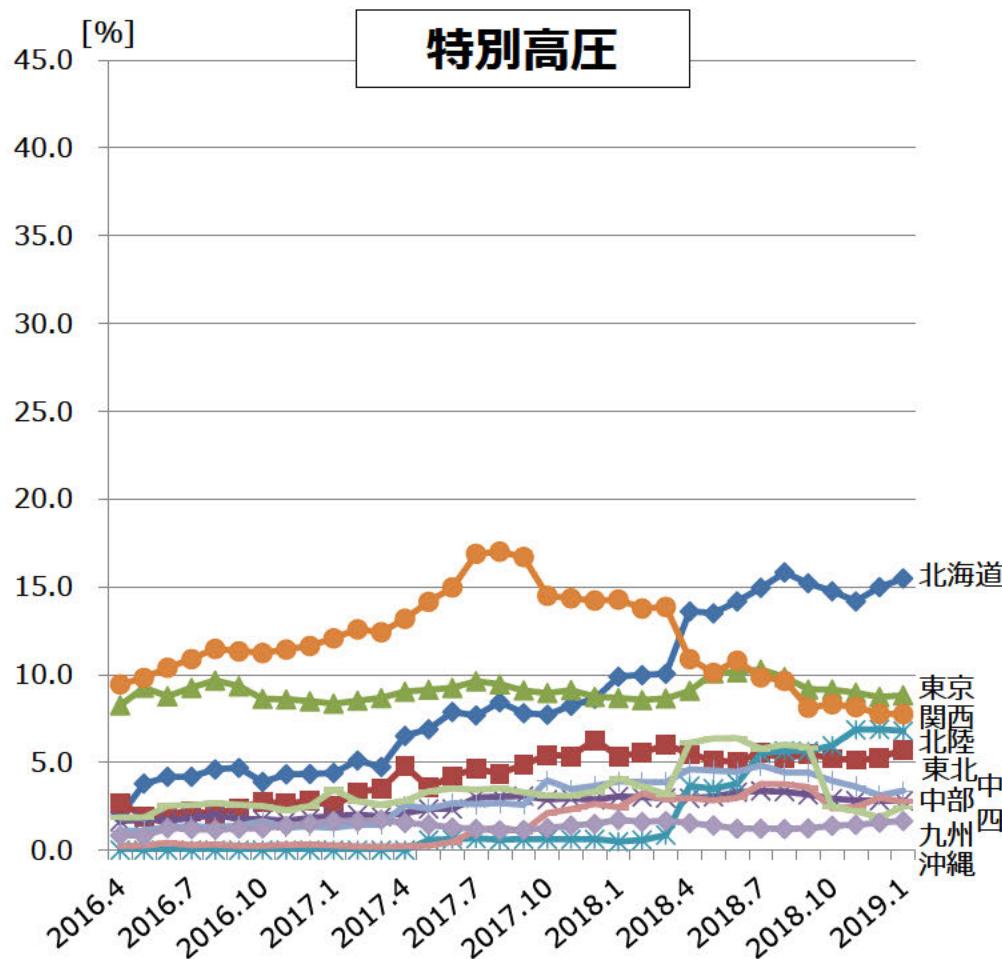


※上記割合は、それぞれの需要（販売電力量）を各供給区域内の全需要で除したもの。

(出所) 電力取引報

特別高圧・高圧分野の新電力シェア（供給区域別）

- 特別高圧分野における新電力のシェアは、直近では概ね横ばい傾向にある。
- 高圧分野における新電力のシェアは、2018年夏頃以降、関西で下降傾向にあるが、その他の区域では、総じて上昇傾向にある。



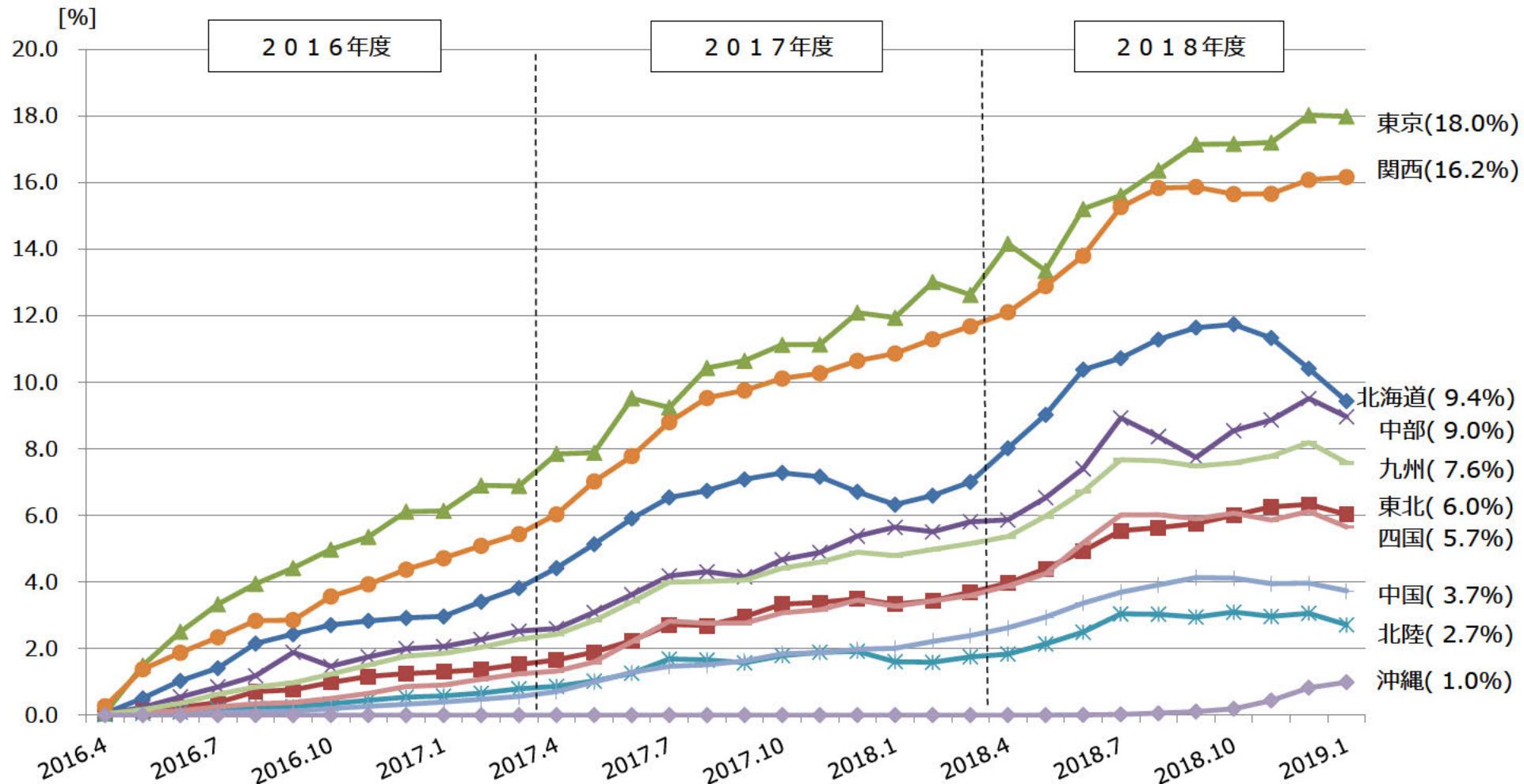
※シェアは各供給区域において、大手電力（旧一般電気事業者）以外の新電力の販売量を、供給区域内の全販売量で除したもの。

※上記「新電力」には、供給区域外の大手電力を含まず、大手電力の子会社を含む。

(出所) 電力取引報

低圧分野の新電力シェア（供給区域別）

- 低圧分野における新電力シェアは、2016年度以降、概ね堅調に推移。

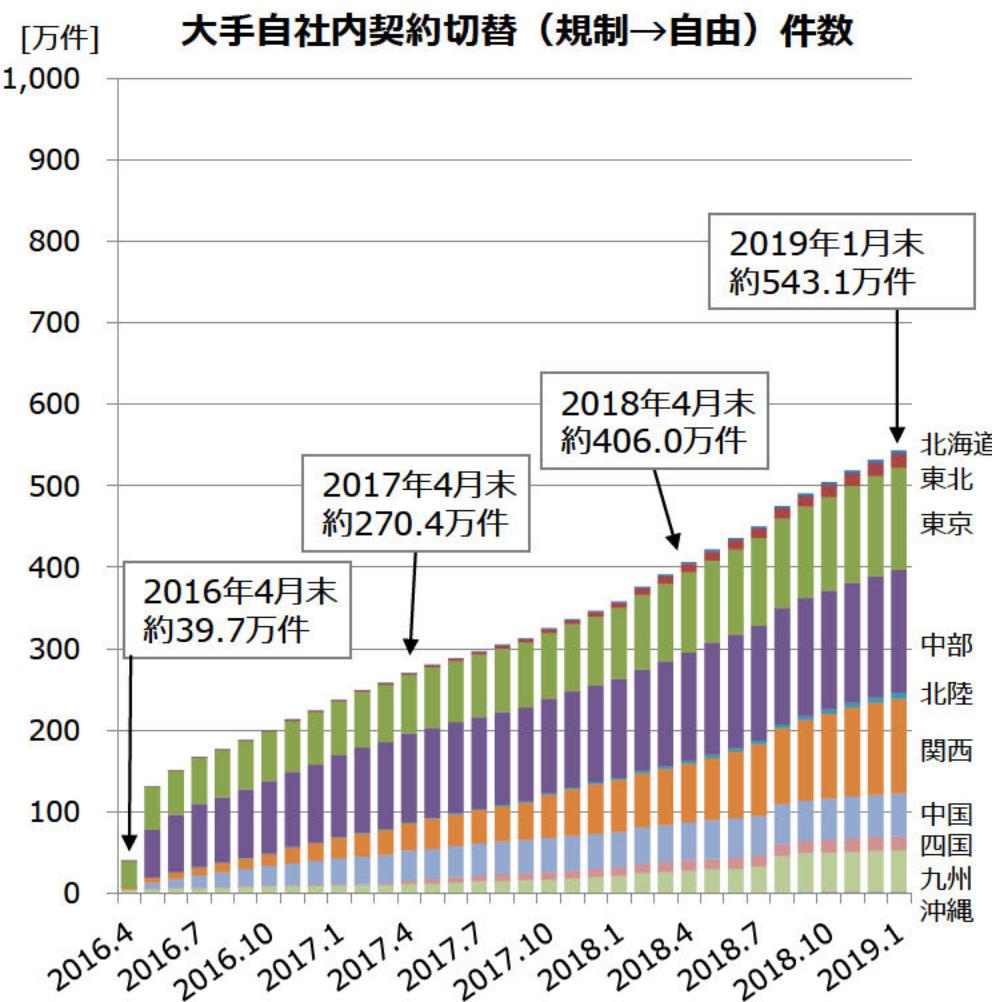
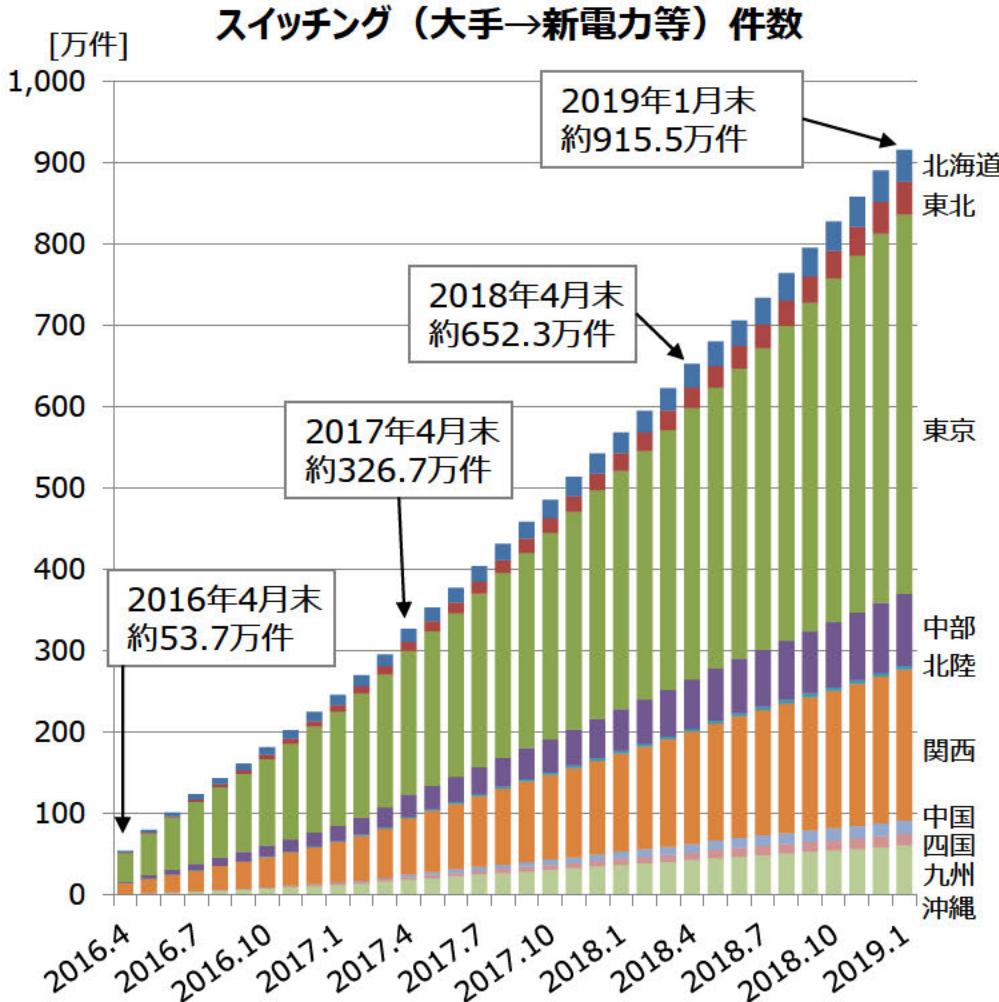


※シェアは各供給区域において、大手電力（旧一般電気事業者）以外の新電力の販売量を、供給区域内の全販売量で除したもの。
※上記「新電力」には、供給区域外の大手電力を含まず、大手電力の子会社を含む。

(出所) 電力取引報

低圧分野のスイッチングの状況①

- 2019年1月末時点での新電力等への切替（スイッチング） 件数は約915.5万件、大手電力（旧一般電気事業者）の自社内の契約切替件数（規制→自由） は約543.1万件である。なお、合わせると、約1,459万件となっている。



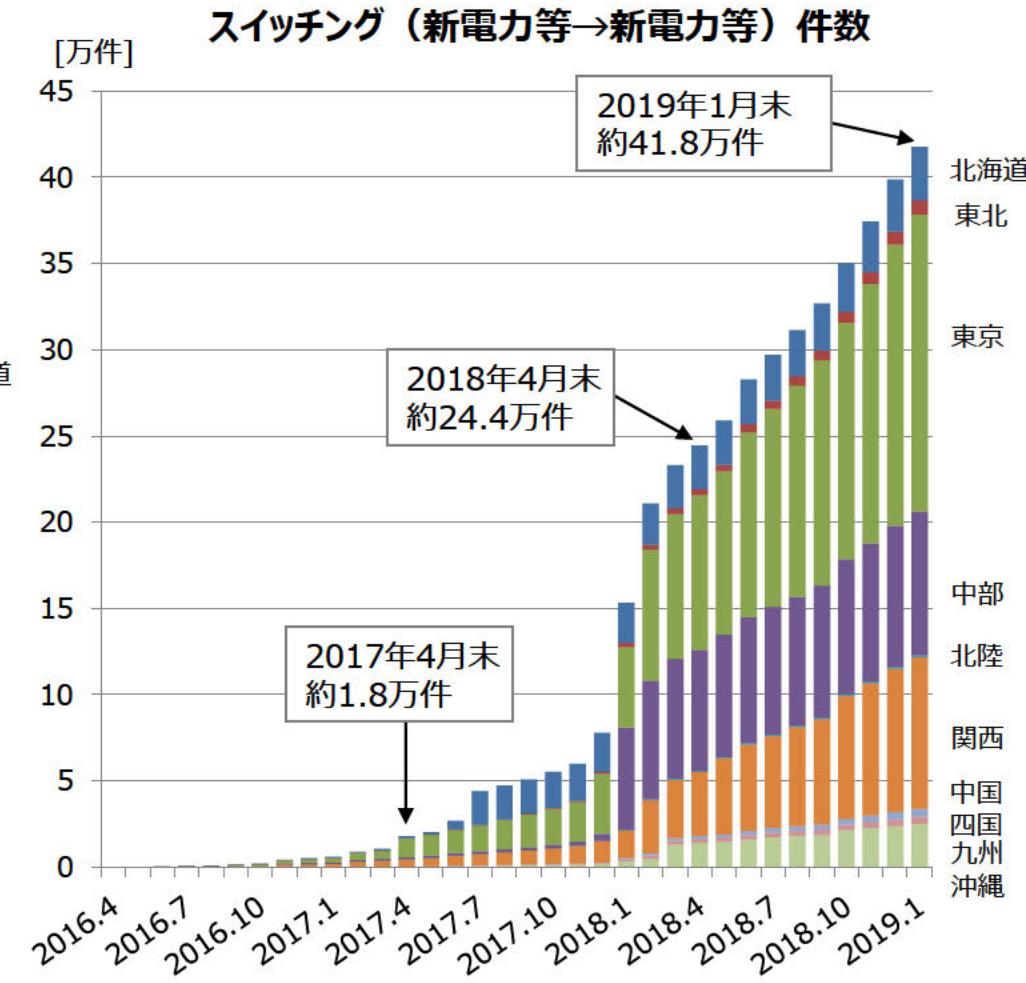
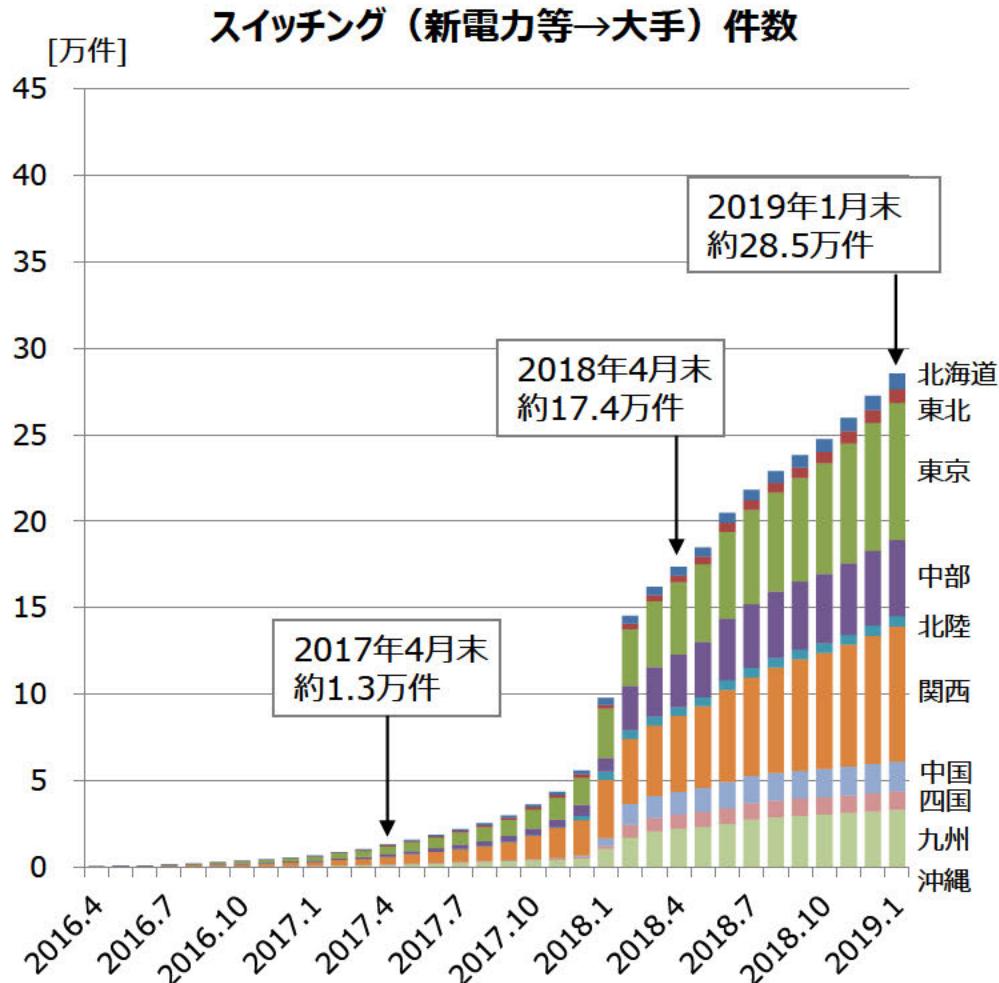
※「新電力等」とは、新電力（大手電力の子会社を含む。）及び供給区域外の大手電力（旧一般電気事業者）を指す。

(出所) 電力取引報

10

低圧分野のスイッチングの状況②

- 2019年1月末時点での新電力等から供給区域内の大手電力（旧一般電気事業者）への切替（スイッチング）件数は約28.5万件、新電力等から新電力等への切替件数は約41.8万件となっている。

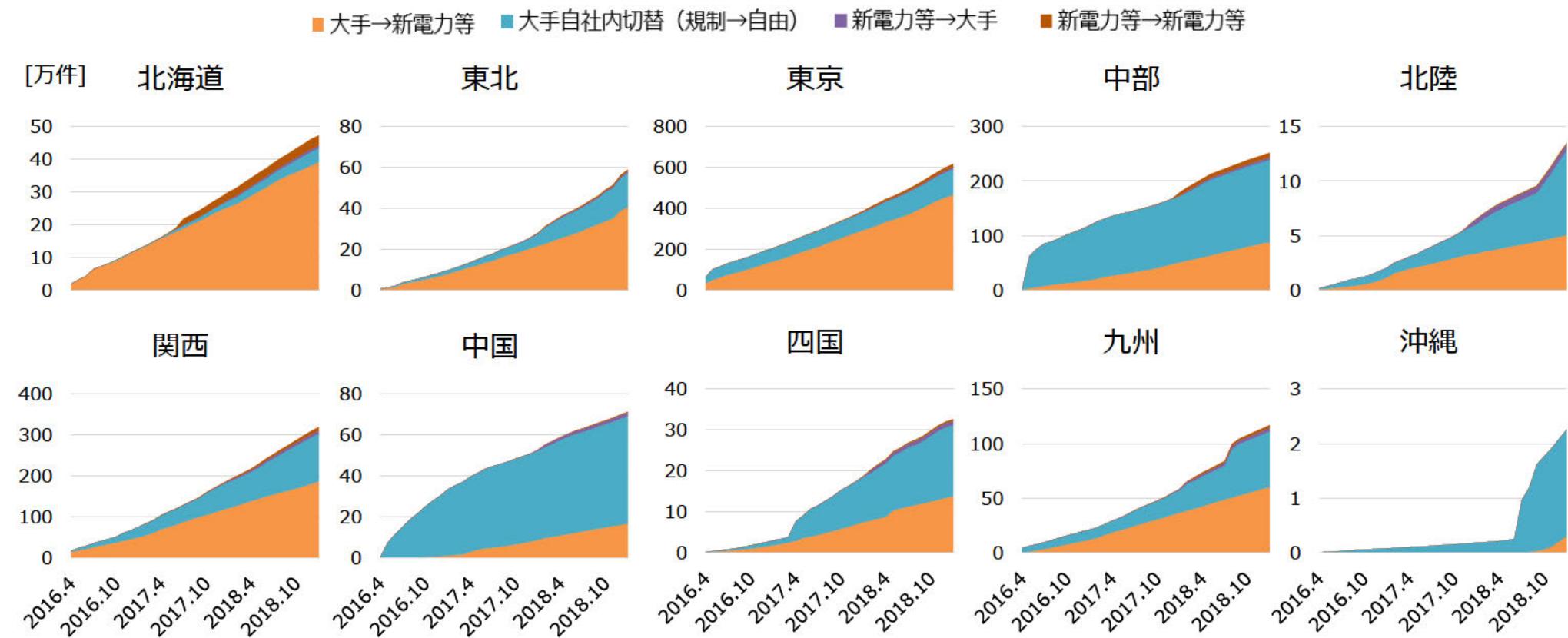


※「新電力等」とは、新電力（大手電力の子会社を含む。）及び供給区域外の大手電力（旧一般電気事業者）を指す。

(出所) 電力取引報

低圧分野の供給区域別スイッチング等の推移

- スイッチング及び大手自社内切替（規制→自由）の推移を供給区域別にみると、中部・中国では全面自由化直後から大手の自社内切替が相対的に進展している。北陸・四国・九州・沖縄においても、ある時期を境に大手自社内切替が増加している。



※「新電力等」とは、新電力（大手電力の子会社を含む。）及び供給区域外の大手電力（旧一般電気事業者）を指す。

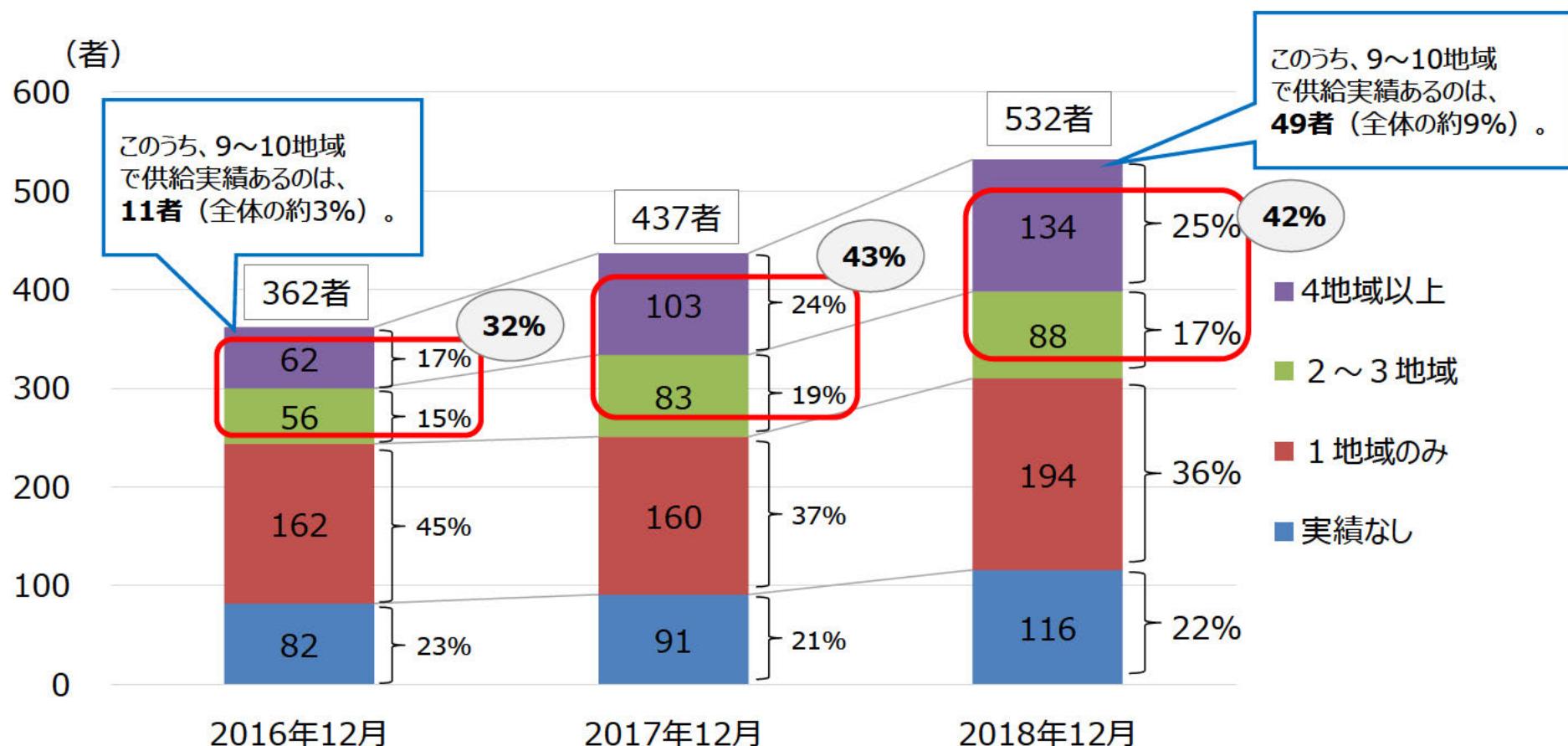
※各区域のグラフの目盛は異なることに留意。

(出所) 電力取引報

12

新電力の参入地域数

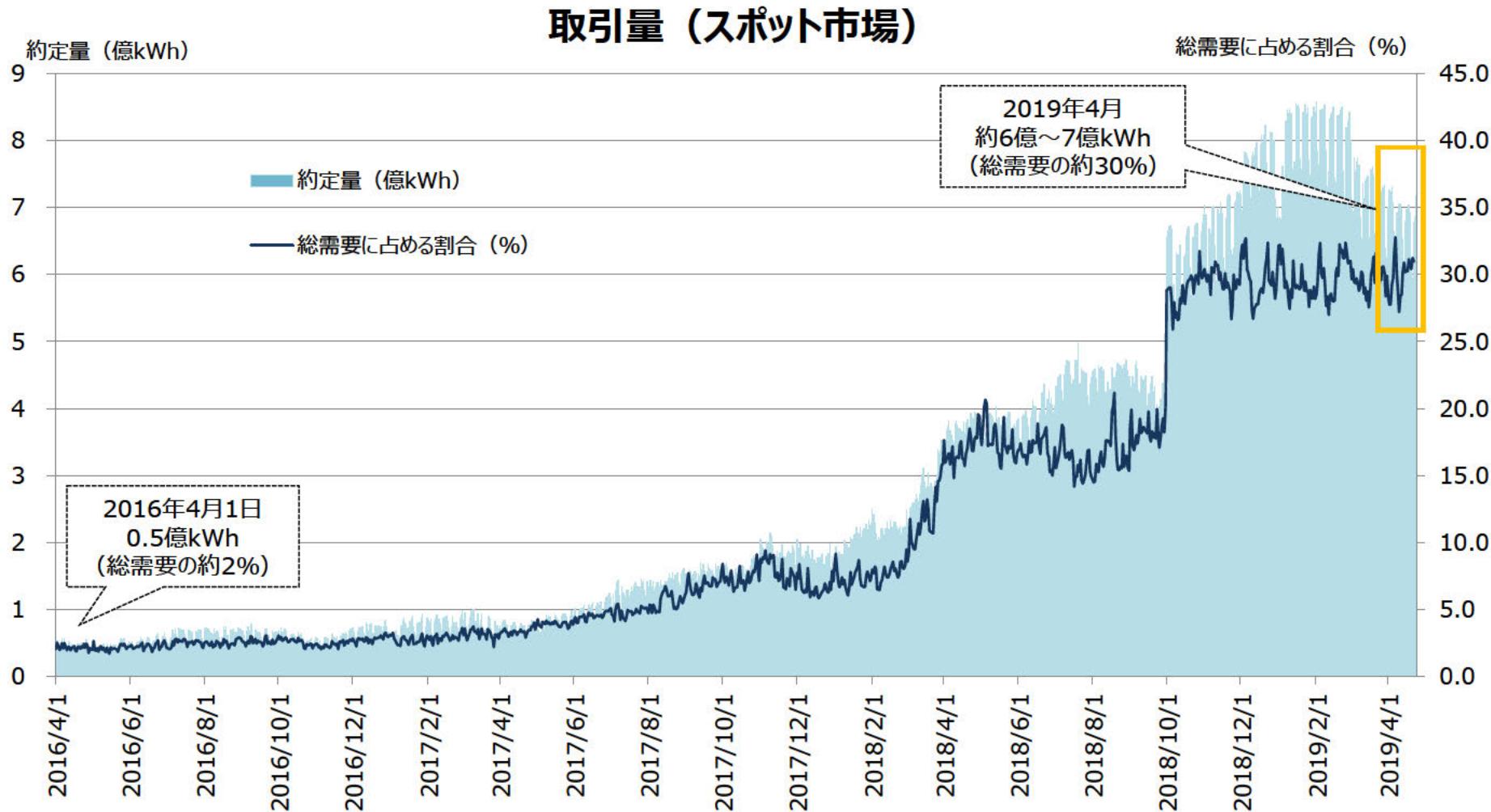
- 2018年12月末における登録小売電気事業者532者（大手電力（旧一般電気事業者）を除く）のうち、供給実績のある事業者数は、416者（全体の78%）。このうち、222者（全体の約42%）が複数地域で小売供給を行っている。
- また、9～10地域で供給を行っている事業者は、49者（全体の約9%）となっている。



卸電力取引所の取引状況（取引量）

- 卸電力取引所の取引量は、2019年3月以降、1日あたり約8億kWhから徐々に減少し、4月においては6億～7億kWhとなり、総需要の30%（※）あたりで推移している。

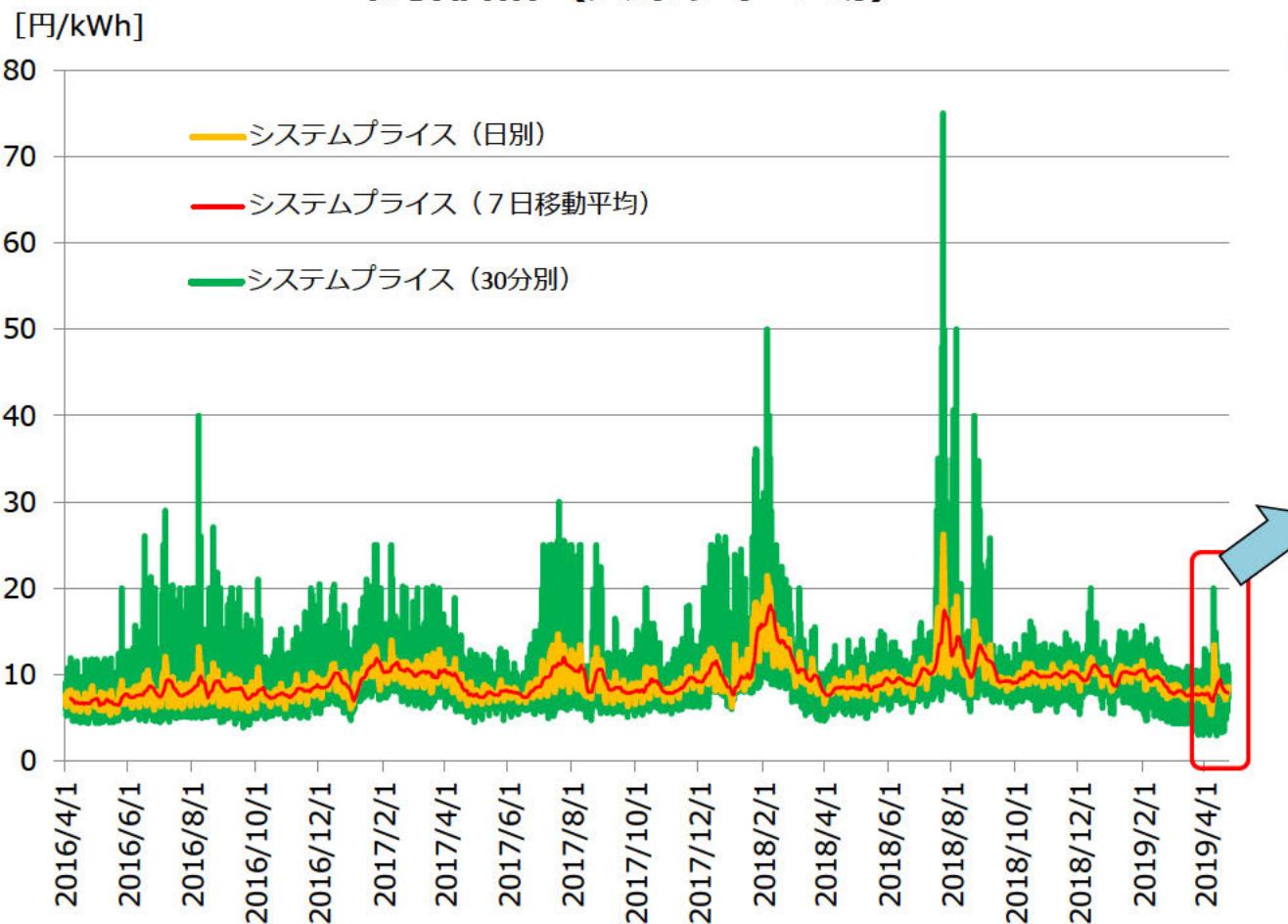
※電力広域的運営推進機関発表の需要実績（速報値）を基に算出 ※2019年4月24日分まで掲載



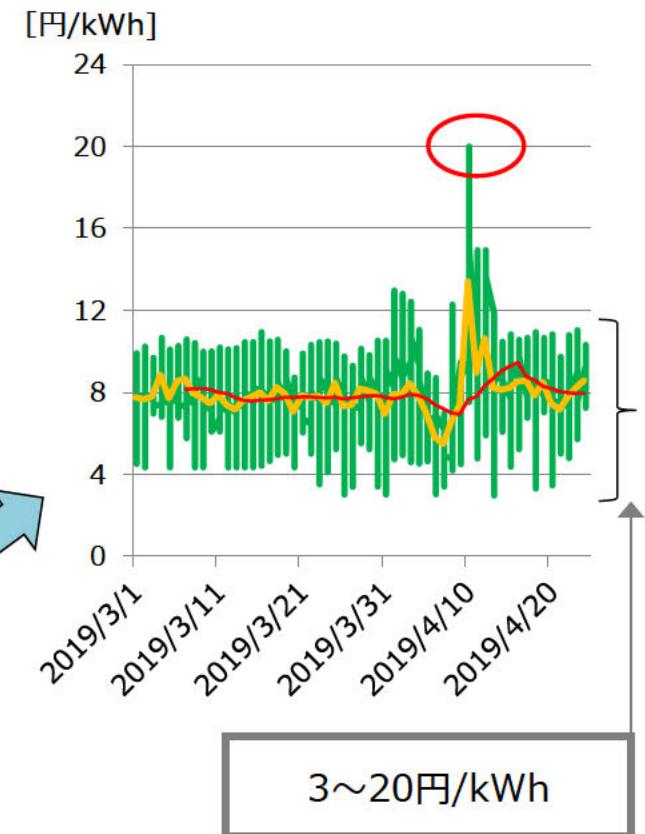
卸電力取引所の取引状況（取引価格）

- 卸電力取引所における取引価格は3月以降、3～20円で推移。4月10日には、20円/kWhでの取引が発生した。

取引価格（スポット市場）



<2019年3月1日～4月24日>



3～20円/kWh

2. ガス小売全面自由化の進捗状況について

自由化後的小売事業者の登録状況

- 小売全面自由化後、これまでに69社がガス事業法に基づく「ガス小売事業」の登録を行っている。このうち、今回の自由化を機に、越境販売を含め、新たに一般家庭へ供給（予定を含む）しているのは、28社。（2019年4月22日時点）

電気事業者（6社）

- ・東北電力
- ・東京電力エナジーパートナー ※1
- ・中部電力 ※1
- ・関西電力 ※1
- ・四国電力
- ・九州電力 ※1

旧一般ガス事業者（6社）

- ・東京ガス ※1
- ・日本瓦斯 ※1
- ・東彩ガス ※1
- ・東日本ガス ※1
- ・新日本ガス ※1
- ・北日本ガス ※1

LPGガス事業者（13社）

- ・河原実業 ※1
- ・レモンガス ※1
- ・サイサン ※1
- ・イワタニ長野
- ・赤間商会
- ・ガスパル ※1
- ・クリーンガス金沢
- ・有限会社ファミリーガス
- ・有限会社神崎ガス工業
- ・エネックス ※1
- ・三ツ輪商会
- ・藤森プロパン商会
- ・日東エネルギー ※1

旧大口ガス事業者※2（20社）

- ・朝日ガスエナジー
- ・岩谷産業
- ・三菱ケミカル
- ・テツゲン
- ・仙台プロパン
- ・ネクストエネルギー
- ・上越エネルギー・サービス
- ・東京ガスエンジニアリングソリューションズ
- ・北陸天然瓦斯興業
- ・合同資源
- ・鈴与商事
- ・鈴興
- ・富山グリーンフードリサイクル
- ・甲賀エナジー
- ・近畿エア・ウォーター
- ・小倉興産エネルギー
- ・熊本みらいエル・エヌ・ジー
- ・新日鐵住金
- ・プログレッシブエナジー
- ・りゅうせき

（注1）旧一般ガス事業者及び旧簡易ガス事業者のうち、みなしガス小売事業者は除く。

（注2）事業譲渡の場合は除く。

（注3）下線は第16回電力・ガス基本政策小委員会（3月27日）以後に登録した事業者

旧ガス導管事業者※3（9社）

- ・JXTGエネルギー ※1
- ・石油資源開発
- ・国際石油開発帝石
- ・三愛石油
- ・南遠州パイプライン
- ・エア・ウォーター
- ・東北天然ガス
- ・エネロップ
- ・筑後ガス圧送

その他の事業者（15社）

- ・日本ファシリティー・ソリューション
- ・豊富町
- ・ファミリーネット・ジャパン ※1
- ・HTBエナジー ※1
- ・イーレックス ※1
- ・中央電力 ※1
- ・CDエナジーダイレクト ※1
- ・関電エネルギー・ソリューション
- ・PinT ※1
- ・エフピットコミュニケーションズ ※1
- ・アストマックス・トレーディング ※1
- ・イーエムアイ ※1
- ・CSエナジーサービス
- ・びわ湖ブルーエナジー ※1
- ・島原GJナジー ※1

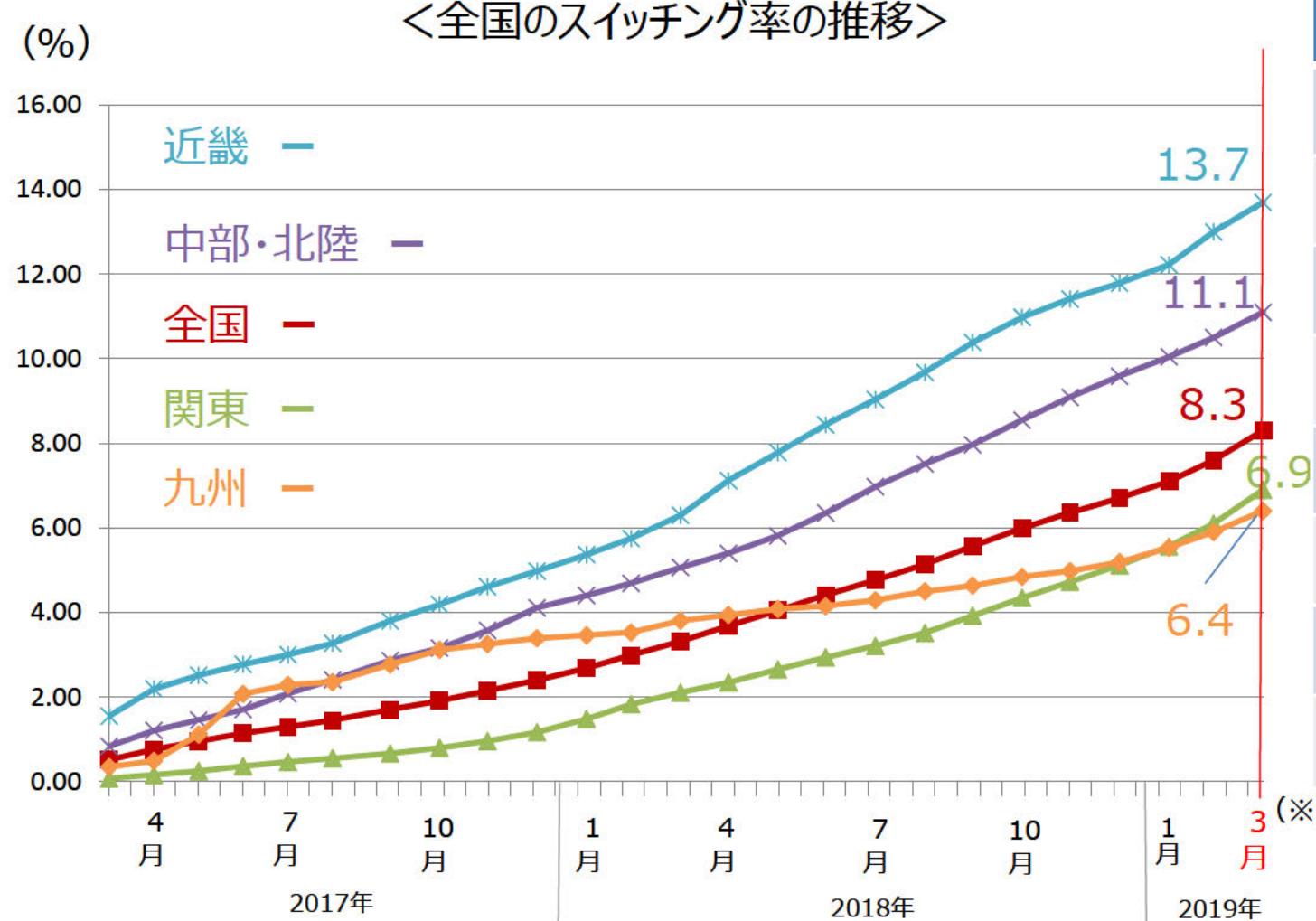
※1 越境販売を含め新たに一般家庭へ供給（予定を含む）

※2 旧大口ガス事業者 年間ガス供給量 10万m³以上の大口需要家へのガスの供給を行う者で、一般ガス事業者、簡易ガス事業者、ガス導管事業者に該当する者を除いた者

※3 旧ガス導管事業者 自らが維持し、及び運用する特定導管により、卸供給及び大口供給の事業を行う者のうち、一般ガス事業者や簡易ガス事業者に該当する者を除いた者

他社スイッチングの状況（スイッチング率）

- 小売全面自由化後、家庭用の契約で、他社へ契約変更するケースが増えており、その割合は2019年3月末時点で、家庭用契約数全体のおよそ8.3%（※）となっている（総数は約210万件）。
- 地域別で見ると、特に近畿や関東で伸びている。



地域	申込件数 [単位：件]	前月差
北海道		—
東北		—
関東	892,708	+100,118
中部・北陸	268,263	+15,114
近畿	847,894	+42,351
中国・四国		—
九州・沖縄	91,971	+6,770
全国	2,100,836	+164,353

18

自社スイッチングの状況（実績件数）

- 規制料金が残っている9事業者（2019年1月末時点）において、規制料金から自由料金に変更した件数は、2019年1月末時点で、家庭用では約117万件（約8.5%）

種別	指定旧供給区域内における自社内契約変更(規制料金→自由料金)件数			
	2018年4月時点		2019年1月時点	
	契約変更件数（件）	率(※)	契約変更件数（件）	率(※)
家庭用	1,038,239	7.5%	1,171,924	8.5%
商業用	64,716	11.4%	70,569	12.4%
工業用	3,196	12.9%	3,357	13.6%
その他用	12,583	11.2%	13,527	12.0%
合計	1,118,734	7.7%	1,259,377	8.6%

※自社内契約変更率とは指定旧供給区域内における自社内契約変更件数（2017年4月から2019年1月までの累計）を2017年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した値

(出所) 電力・ガス取引監視等委員会 「ガス取引報（2018年4月）」と「ガス取引報（2019年1月）」より作成

販売量における新規小売の動向

- ガス小売事業者全体の総販売量に占める、新規参入者の販売割合は、全体で11.7%。家庭用は5.4%、工業用は16.1%となっている。

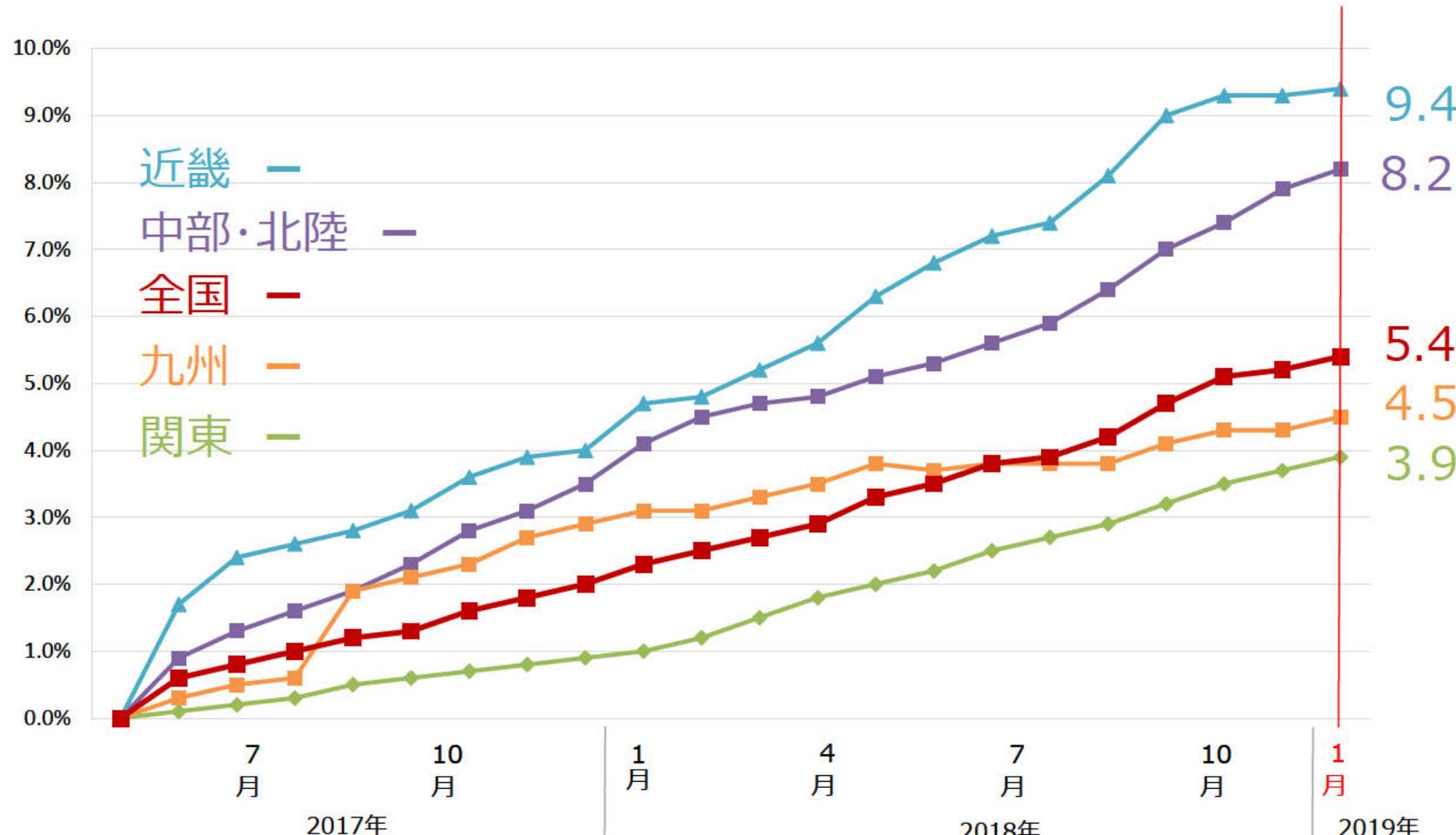
種別	新規小売のガス販売	
	新規小売の割合	
	2017年4月	2019年1月
家庭用	0.0%	5.4%
商業用	0.4%	3.2%
工業用	12.6%	16.1%
合計	8.2%	11.7%

(出所) 電力・ガス取引監視等委員会「ガス取引報（2017年4月）」と「ガス取引報（2019年1月）」より作成

家庭用の販売量における新規小売の割合

- 家庭用の販売量における新規小売の割合（全国5.4%）を地域別にみると、近畿が9.4%、中部・北陸が8.2%を占めているのに対し、関東は3.9%。

家庭用の販売量に占める新規小売の割合（地域別）



(出所) 電力・ガス取引監視等委員会「ガス取引報（2017年4月～2019年1月）」より作成